

9

令和7年度

主要な施策の成果に関する報告書

< その3 >

(事務事業評価表)

令和8年9月

多 賀 城 市

目 次

9<その3>

この報告書は、3分冊で構成されています。この冊子は「9<その3>」です。

V	事務事業評価表(実施計画及び主要事業)	5
1	事務事業評価表とは	7
2	「事務事業評価」と評価表の見方	7
3	事務事業一覧	9
	政策1 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり(安全安心)	13
	政策2 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり(健康福祉)	17
	政策3 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり(教育文化)	33
	政策4 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり(生活環境)	47
	政策5 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり(産業活気)	63
	政策6 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり(地域創生)	69
	政策7 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営(行財政経営)	75

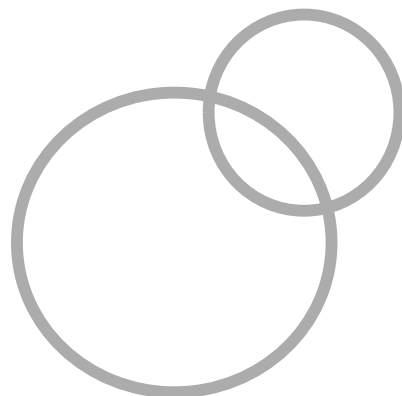
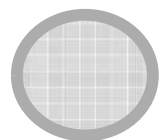
この「主要な施策の成果に関する報告書」は、第六次多賀城市総合計画に基づく令和7年度の事業と決算のあらましについて、3分冊で構成されています。

7<その1>では、「各会計の決算概要」を掲載しており、あわせて参考資料も掲載しています。
8<その2>では、「多賀城市まちづくり報告書」として施策・基本事業の動向等を掲載しています。
9<その3>では、実施計画事業及び主要事業の「事務事業評価表」を掲載しています。

この報告書は、市民と行政とがまちづくりの進み具合を共有するための資料として作成し、公表しています。

なお、すでに公表している令和6年度までの本報告書については、市ホームページでもご覧いただけます。

V 事務事業評価表 (実施計画及び主要事業)



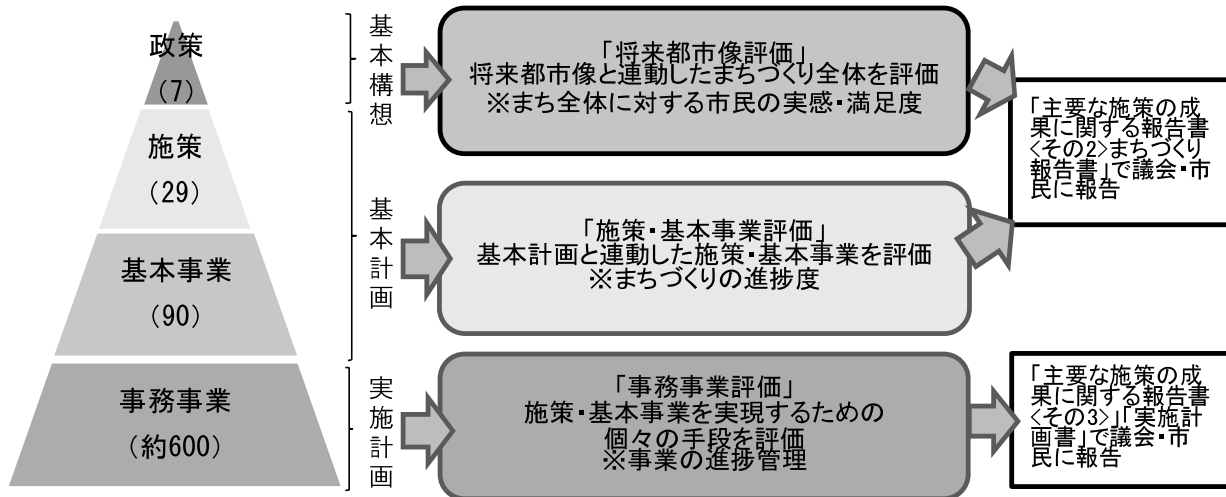
V 事務事業評価表(実施計画及び主要事業)

1 事務事業評価表とは

事務事業評価表は、基本事業を実現するための具体的な手段である「事務事業」について、上位施策の成果向上や目標達成に貢献しているか、より効果的な手法はないか、コストの妥当性や効率性はどうかといった項目について、年度ごとの予算・決算の状況を反映し、市が評価し、作成したものです。

年度ごとに評価を行うことで、事業進捗状況を確認するとともに、事業における手段の改革、改善を検討することに繋がっています。

【第六次多賀城市総合計画の構成】



○掲載事業

実施計画事業(※)及び主要事業(総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業)を掲載しています。

※ 実施計画とは

「実施計画」は、施策及び基本事業を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。実施計画に掲げる事務事業は、「①重点テーマに大きく寄与する政策的な事務事業」、「②普通建設事業(国、県、市事業の負担金などを含みます。）」、「③公共施設の長寿命化対策等に資する事務事業」の基準に該当するものを対象とします。

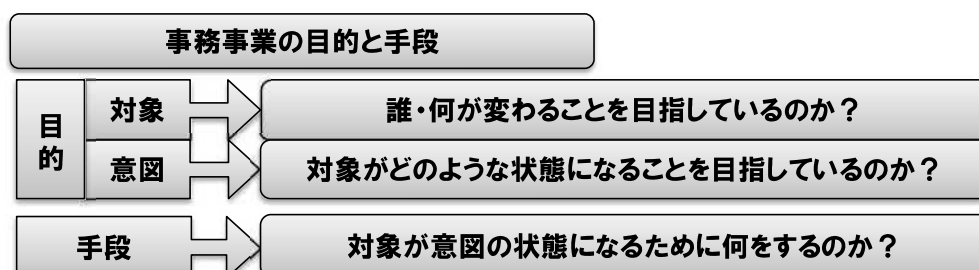
事業計画期間は、3年間ですが、社会情勢の変化が著しいことから、毎年度見直すこととしています。また、補正予算においても実施計画対象基準に該当する事業が計上されることから、実施計画事業を追加しています。

2 「事務事業評価」と評価表の見方

事務事業をより効果的、効率的に実施するためには、意図(事業実施により、対象をどのような状態にしたいのか)と対象(誰に対して事業を行うのか)を明確にすることが重要となります。

この報告書では、「事務事業評価」として、掲載事業の経過、当該年度の取組内容や指標及び事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示しています。

これは、事務事業がどのような状態を目指しているのかと事務事業の成果をわかりやすく簡潔に表すための仕組みであり、また、事務事業の取組結果が将来都市像やまちづくりに貢献するかどうかを総合計画の体系の中で確認・検証し、次の施策展開に反映するための仕組みでもあります。



<事務事業評価表の見方>

基本事業を実現する手段である事務事業のうち、主要な事業について、事務事業評価により事業の全容を行政評価の視点で記載しています。「目的はまちづくりにつながっているか」「何をどの程度実施したか」「手段は目的達成のために適切か」「コストは適切か」といった視点で評価・検討を行い、業務改善へとつなげるものです。

●開始年度・終了年度 …年度が決まっている場合に記載しています。		●実施計画・重点テーマ・総合戦略 …該当する事業に「○」を付しています。		要 [999] (事項別明細書 ページ)	
事務事業名称 開始年度 終了年度		実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略		●事項別明細書 …それぞれの会計における事項別明細書のページを記載しています。	
会計 …一般会計、特別会計、事業会計の区分 ●款項目 …支出科目		●政策・施策・基本事業 …第六次多賀城市総合計画前期基本計画における位置付けを記載しています。		●担当 …令和8年度担当部署を記載しています。	
事務事業の開始背景(根拠)、概要 ●事務事業の開始背景(根拠)、概要 …複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○○と○○を合わせた事業です】と記載しています。			事務事業の全体計画 ●事務事業の全体計画 …事務事業のこれまでの主な経過、全体計画(決定している場合)を記載しています。		
対象(誰、何に対して働き掛けるのか) ●対象 …事務事業を通して市が働きかける、または恩恵を受ける人や団体、場所などを記載しています。			手段(07年度の取り組み) ●手段 …この事務事業において、当該年度に行う取り組みを記載しています。また、事業の特定財源(補助制度等)を活用した場合は、【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載しています。繰越事業については、その旨を記載しています。		
意図(対象をどのような状態にしたいのか) ●意図 …事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのかを記載しています。					
○指標、事業費の推移					
区分	指標名		単位	05年度実績	06年度実績
対象指標	A	●対象指標 …対象の規模を示すものさしです。 ●活動指標 …「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか(対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか)」を測るものさしです。	合計	千円	
	B		国支出金	千円	
活動指標	C		県支出金	千円	
	D		地方債	千円	
	E		その他	千円	
	F		一般財源	千円	
●付記事項 …補足説明などを記載しています。			正職員人工数	人工	
			正職員人件費	千円	
			トータルコスト	千円	
○これまでの取り組みの評価					
事業状況	☐ 順調である	●事業状況 …「意図」欄又は「指標」に係る計画値に対する達成度合いからみた事務事業の進捗状況を記載しています。	●正職員人件費 …正職員人工数×平均人件費(給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト790万円)により算定しています。		
	☐ 概ね順調である		●トータルコスト …事業費に、正職員人件費を加えたものです。		
	☐ 順調ではない				
上位貢献	☐ 貢献度は大	●上位貢献 …この事業が、将来都市像や施策・基本事業の目指す姿や指標に対して、貢献している度合いを記載しています。			
	☐ 貢献度は中				
	☐ 貢献度は小				

3 事務事業一覧

主要な施策として本報告書に事務事業評価表を掲載している事務事業の一覧です。

【政策1】 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり(安全安心)

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施 計画	重点 テーマ	令和7年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
01	01	02	防災情報管理事業	危機管理課	一般	09	01	03	実計	○	34,544	14	90
01	01	02	市庁舎耐震対策等事業	財政課	一般	02	01	07	実計	○	1,491,782	15	44

2 事業

【政策2】 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり(健康福祉)

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施 計画	重点 テーマ	令和7年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
02	01	01	地域福祉推進事業	社会福祉課	一般	03	01	01	実計	○	770	18	58
02	02	02	健康診査事業	健康長寿課	一般	04	01	04	実計	○	126,111	19	70
02	02	02	がん患者等助成事業	健康長寿課	一般	04	01	01	実計	○	279	20	68
02	02	03	妊産婦・乳児(個別)健康診査事業	子ども家庭課	一般	04	01	01	実計	○	54,185	21	68
02	03	02	ヤングケアラー支援事業	子ども家庭課	一般	03	02	01	実計	○	3,741	22	62
02	03	03	教育・保育施設等整備推進事業	子ども政策課	一般	03	02	02	実計		63,707	23	64
02	03	03	保育士確保支援事業	子ども政策課	一般	03	02	02	実計	○	4,513	24	64
02	03	03	公立保育所再編事業	子ども政策課	一般	03	02	02	実計	○	176,656	25	64
02	03	04	子ども医療費助成事業	国保年金課	一般	03	02	05	実計	○	370,899	26	66
02	03	99	こども計画等策定事業	子ども政策課	一般	03	02	01	実計	○	10,560	27	62
02	04	02	地域介護予防活動支援事業	健康長寿課	介護	03	01	01	実計	○	2,839	28	特50
02	04	05	認知症高齢者見守り事業	介護・障害福祉課	介護	03	02	02	実計	○	15	29	特52
02	05	02	地域生活支援等事業	介護・障害福祉課	一般	03	01	02	実計	○	19,557	30	58
02	06	03	公営住宅ストック総合改善事業	都市計画課	一般	08	05	01	実計	○	119,517	31	86

14 事業

【政策3】 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり(教育文化)

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施 計画	重点 テーマ	令和7年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
03	01	01	学校教育支援事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	01	実計	○	110,859	34	92
03	01	01	学校教育支援事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	01	実計	○	37,255	35	94
03	01	01	部活動地域教育プロジェクト事業	教育総務課	一般	10	03	01	実計	○	162	36	94
03	01	01	地域とともにある学校づくり事業(地域学校協働活動事業)	生涯学習課	一般	10	04	02			6,732	37	96
03	02	02	たがじょう心のケア教育相談事業	教育総務課	一般	10	01	02	実計	○	24,954	38	92
03	02	03	学校給食調理事業	学校給食センター	一般	10	05	02			559,972	39	102
03	02	03	学校給食センター運営事業	学校給食センター	一般	10	05	02	実計		112,859	40	102
03	02	04	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	02	01	実計	○	890,061	41	92
03	02	04	学校ICT整備事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	02	実計	○	159,205	42	94
03	02	04	学校ICT整備事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	02	実計	○	100,063	43	96
03	02	04	地域とともにある学校づくり事業(コミュニティ・スクール事業)	教育総務課	一般	10	01	02			1,258	44	92
03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	04	04	実計	○	36,960	45	98
03	05	99	特別史跡多賀城跡跡保存活用計画策定事業	文化財課	一般	10	04	04	実計	○	761	46	98

13 事業

【政策4】 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり(生活環境)

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施 計画	重点 テーマ	令和7年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
04	01	01	エコ未来推進事業	環境施設課	一般	04	01	06	実計	○	494	48	72
04	01	01	ゼロカーボンシティ推進事業	環境施設課	一般	04	01	06	実計	○	9,346	49	72
04	01	03	汚水施設ストックマネジメント事業	施設整備課	下水	01	01	03	実計	○	56,076	50	-
04	03	01	耐震改修促進事業	都市計画課	一般	08	05	02	実計	○	5,631	51	88
04	03	02	中央公園魅力創造事業	都市整備課	一般	08	04	03	実計	○	721,050	52	86
04	03	02	公園維持管理事業	都市整備課	一般	08	04	03	実計	○	76,971	53	86
04	03	03	都市緑化事業	都市計画課	一般	08	04	01	実計	○	591	54	84
04	04	02	橋りょう維持補修事業	都市整備課	一般	08	02	04	実計		83,671	55	82
04	04	02	道路維持管理事業	都市整備課	一般	08	02	02	実計		116,502	56	82
04	04	02	道路舗装補修事業	都市整備課	一般	08	02	03	実計		37,279	57	82
04	04	03	原谷地川改修事業	都市計画課	一般	08	03	01	実計	○	-	58	84
04	04	03	雨水施設ストックマネジメント事業	施設整備課	下水	01	01	01	実計	○	337,357	59	-
04	04	03	浸水対策下水道整備事業	施設整備課	下水	01	01	02	実計	○	26,013	60	-
04	04	05	生活交通ネットワーク維持事業	都市計画課	一般	08	04	01	実計	○	60,980	61	84

14 事業

【政策5】 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり(産業活気)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	重点テーマ	令和7年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
05	01	02	農業経営支援事業	産業振興課	一般	06	01	03	実計	○	2,973	64	76
05	02	03	創業支援事業(多賀城みらい塾)	産業振興課	一般	07	01	02	実計	○	18,592	65	78
05	03	01	観光プロモーション実施事業	文化観光課	一般	07	01	04	実計	○	5,537	66	80
05	03	02	観光まちづくり推進事業	文化観光課	一般	07	01	04	実計	○	19,403	67	80

4 事業

【政策6】 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり(地域創生)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	重点テーマ	令和7年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
06	01	01	地域経営基盤構築事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	01	実計	○	709	70	40
06	01	02	自治会・町内会活動推進事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	20	実計		79,536	71	50
06	02	01	市民活動サポートセンター管理運営事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	01	実計		62,753	72	40
06	03	01	市民文化創造推進事業	文化観光課	一般	02	01	08	実計	○	24,271	73	46
06	03	02	市民の声の広場事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	03	実計	○	72	74	42

5 事業

【政策7】 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営(行財政経営)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	重点テーマ	令和7年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
07	01	03	参議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	一般	02	04	03			28,155	76	54
07	01	03	県知事選挙事業	選挙管理委員会事務局	一般	02	04	04			22,349	77	54
07	01	03	衆議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	一般	02	04	05			23,426	78	56
07	02	01	職員研修事業	総務課	一般	02	01	01			5,322	79	40
07	04	03	スポーツウェルネス施設整備事業	スポーツウェルネスデザイン室	一般	02	01	08	実計	○	977	80	46
07	04	03	太陽光発電設備維持管理事業	環境施設課	一般	02	01	06	実計		15,424	81	44
07	04	04	デジタル行政推進事業	ICT推進室	一般	02	01	09	実計	○	5,939	82	46
07	04	99	総合計画策定事業	企画課	一般	02	01	08	実計	○	6,910	83	46

8 事業

令和7年度主要な施策 掲載事業

・実施計画事業	53	事業
・主要事業	7	事業
計	60	事業

※主要事業とは、総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業です。

政策 1

みんなの力で減災 安全で安心して暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した販わいの創出

政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

防災情報管理事業

担当部 総務部
担当課 危機管理課
担当係 防災減災係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	01 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり
款	09 消防費	施 策	01 防災・減災対策の推進
項	01 消防費	基本事業	02 公的機関防災体制の確保 (公助)
目	03 災害対策費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
気象情報や地震情報など、災害に結びつく情報をいち早く収集し、多種多様な情報発信チャンネルを通じて、情報発信できる仕組みを構築し、災害への対応を迅速、かつ、的確に行う必要があります。また、東日本大震災発災の際には、情報の収集・伝達が的確に実行できない部分が見られました。こうしたことを受け、各種防災情報伝達機器及びシステム等を多様化し、適切な保守管理を行います。	令和4年度 災害情報一斉配信システムの再構築及び防災情報アプリの導入、防災用IP無線機の整備、防災行政無線(同報系)再構築(実施設計)・無線局免許の更新(5年に1回。次回は令和9年度) 令和5年度 防災行政無線(同報系)再構築工事 令和6年度 多賀城市防災ビジョン設置 令和7年度 新型Jアラート受信機更新
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市民	・気象や地震等の災害情報を多種多様な情報チャンネルでいち早く収集・発信し、災害へ備えるため、関連機器及びシステム等を適正に管理 ・避難所等案内標識の更新 ・津波避難ビル標識等の更新 ・新型Jアラート受信機の更新
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	【石油貯蔵施設立地対策等交付金 県9/10】 【LEDビジョン広告掲出料】 【緊急防災・減災事業債 充当率100%】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人	61,782	61,422	61,347		
	B							
活動指標	C	防災情報システム数	基	7	8	8		
	D	登録制メール及びアプリの登録者数	人	8,833	10,288	11,704		
	E	防災行政無線(同報系)再構築整備率 (令和5年度・令和6年度のみ)	%	0	100	—		
	F							
付記事項								
			事業費	合計	千円	17,486	385,327	34,544
				国支出金	千円			
				県支出金	千円		10,274	15,285
				地 方 債	千円		349,300	4,100
				そ の 他	千円		9,630	3,265
				一般財源	千円	17,486	16,123	11,894
			正職員人工数	人工	1.2	1.05	1.45	
			正職員人件費	千円	8,760	8,085	11,455	
			トータルコスト	千円	26,246	393,412	45,999	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	■ 順調である □ 概ね順調である □ 順調ではない	災害情報一斉配信システムや防災情報アプリの導入、多賀城市防災ビジョンの運用、防災行政無線の更新等により、災害時における情報発信体制が順調に整備できていることから、順調であると評価しています。
上位貢献	■ 貢献度は大 □ 貢献度は中 □ 貢献度は小	災害時の情報発信環境が整備されることで、まちの防災・減災体制に安心感を持つ市民割合が増加することから、上位貢献は大と考えています。

市庁舎耐震対策等事業

担当部 企画経営部
担当課 財政課
担当係 管財契約係

開始年度 H29 終了年度 R10 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 款 項 目	01 一般会計	政 策 施 策 基本事業	01 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり
	02 総務費		01 防災・減災対策の推進
	01 総務管理費		02 公的機関防災体制の確保 (公助)
	07 庁舎管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要		事務事業の全体計画	
旧東庁舎は耐震基準を満たしていない状況にあり、西庁舎についても築35年以上が経過し老朽化による設備等の不具合等が生じています。加えて、令和4年5月には宮城県から新たな津波浸水想定区域が示され、市庁舎が当該区域内に入ることが判明しています。市庁舎は、災害時の防災拠点として十分な機能・効果が発揮できるよう、耐震対策等の機能強化を行う必要があります。		平成29年度 市職員及び市議会合同視察、基本構想・基本計画の策定 平成30～令和3年度 基本設計・実施設計、外構工事、北庁舎増築工事 令和4年度 津波浸水対策及び母子健康センター老朽化対策の実施による事業内容の一部変更 令和5～10年度 設計変更、東庁舎解体工事、エントランス棟増築工事、西庁舎改築工事	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		手段（07年度の取り組み）	
本庁舎		令和7年度事業 ・西庁舎大規模改修工事実施設計 ・引越業務 【緊急防災・減災事業債 充当率100%】 【脱炭素化推進事業債 充当率90%】 【庁舎建設事業債 充当率75%】 【庁舎耐震対策等事業基金繰入金】 令和6年度繰越事業 ・エントランス棟増築工事 【緊急防災・減災事業債 充当率100%】 【庁舎耐震対策等事業基金繰入金】	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市庁舎の耐震対策等を講じ、震災の経験を生かした災害対策本部機能の向上を図ることにより、災害時の拠点として、安全・安心に利用できる状態となっています。			

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	庁舎整備面積	㎡	14,099	13,972	13,972		
	B							
活動指標	C	西庁舎老朽化対策工事完了面積	㎡	0	0	0		
	D	北庁舎建設工事完了面積	㎡	4,214	—	—		
	E	エントランス棟建設工事完了面積	㎡	0	0	2,212		
	F							
付記事項			事業費	合計	千円	1,036,734	549,942	1,491,782
総事業費 8,363,430千円 〔内訳〕 北庁舎 1,775,356千円 東庁舎解体 97,904千円 エントランス棟 1,858,827千円 西庁舎 3,576,621千円 その他 1,054,722千円				国支出金	千円	52,600		
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円	689,900	546,700	1,477,800
				そ の 他	千円	294,234	3,152	13,982
				一般財源	千円		90	
				正職員人工数	人工	1.6	1.55	1.65
				正職員人件費	千円	11,680	11,935	13,035
				トータルコスト	千円	1,048,414	561,877	1,504,817

○これまでの取り組みの評価

事業 状況	☐ 順調である	津波浸水対策により事業計画を変更しましたが、変更後の計画に沿って事業を進めていることから、概ね順調であると評価しています。
	☒ 概ね順調である	
	☐ 順調ではない	
上位 貢献	☒ 貢献度は大	市庁舎の耐震対策等を講じ、災害時の拠点としての災害対策本部機能が向上することで、防災・減災体制の強化につながることから、上位貢献は大と考えています。
	☐ 貢献度は中	
	☐ 貢献度は小	

政 策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政 策 1

みんなの力で減災 安全で安心 に暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

政 策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気 あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した販わいの
創出

政 策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長でき るまちづくり（教育文化）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携によ
る教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

政 策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇り を築くまちづくり（地域創生）

【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働に
よるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化
の創造

政 策 4

都市と自然の環境調和 快適で 潤いのあるまちづくり（生活環境）

【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

政 策 7

縮減社会への対応 持続可能な 行財政経営（行財政経営）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サー
ビスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推
進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経
営の推進

地域福祉推進事業

担当部 保健福祉部
担当課 社会福祉課
担当係 地域福祉係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計	01 一般会計					
款	03 民生費					
項	01 社会福祉費					
目	01 社会福祉総務費					
政 策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり					
施 策	01 地域福祉の推進					
基本事業	01 地域福祉意識の醸成と多様な担い手の育成支援					

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
社会福祉法第107条に基づき令和7年度に策定した多賀城市地域福祉計画(第5期)では、地域共生社会の実現を掲げており、複雑化・複合化する地域生活課題に対応するため、制度・分野の縦割りや支え手・受け手という関係を越えて、地域住民を含めた多様な主体が我が事として参画することが必要となっています。これに対応するため、包括的支援体制の整備とその持続が必要です。	令和3年度 庁内会議等により本市における相談支援体制の現状確認を実施 令和4～6年度 相談支援体制づくり、地域カルテ作成(令和4年度西部地区、令和5年度中部地区、令和6年度東部地区) 令和6年度 地域福祉計画アンケート実施、地域共生社会シンポジウムの開催(隔年) 令和7年度 多賀城市地域福祉計画(第5期)策定

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
地域住民、職員	■多賀城市地域福祉計画(第5期)の策定 ・多賀城市地域福祉計画等策定委員会の開催(委員10人で4回開催) ・包括的支援体制整備推進会議内でコーディネーターのアドバイスのもと、前計画の評価・検証及び計画案の確認(庁内関係課の課長補佐等をメンバーに4回開催) ■地域共生社会セミナーの開催 ■地域づくり・地域福祉に関する地区ミーティングを17ブロックで開催 【市町村振興総合補助金 県1/2】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地域住民が、相互に人格と個性を尊重し合い、支え手、受け手に分かれるのではなく、役割を持ち、支え合いながら自分らしく活躍し、安心して生活することができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	多賀城市人口（共通指標）	人	61,782	61,422	61,347	
	B						
活動指標	C	庁内会議の実施回数	回	6	4	5	
	D	地域住民や関係団体との話合いの回数	回	30	23	17	
	E						
	F						
付記事項		事業費	合計	千円	1,034	4,915	770
			国支出金	千円			
			県支出金	千円	156	1,500	385
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			
			一般財源	千円	878	3,415	385
			正職員人工数	人工	1.7	1.5	1.25
			正職員人件費	千円	12,410	11,550	9,875
			トータルコスト	千円	13,444	16,465	10,645

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	地域共生社会セミナーを開催し、庁内関係部署や庁外の関係機関と地域共生社会に係る考え方や包括的な支援体制の整備について情報共有を図ることができました。地区ミーティングは継続的に実施し、地域カルテを作成するとともに、地域福祉計画に係る意見収集も実施できたことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	地域福祉計画(第5期)策定のため、庁内会議等において、評価や課題の共有を図りました。次の5年間の方向性を決定できたことから、上位貢献は中と考えています。

健康診査事業

担当部 保健福祉部
担当課 健康長寿課
担当係 健康推進係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 04 衛生費 01 保健衛生費 04 健康増進事業費	政 策 施 策 基本事業	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり 02 健康づくりの促進 02 疾病予防・早期発見・早期治療等の推進			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
健康増進法により定められた事業で、生活習慣病対策を大きな柱とし、市民の健康保持や増進、疾病の予防・早期発見、また医療費の適正を目的に実施しています。	平成27年度 大腸がん検診を集団健診時実施 令和6年度 歯周病検診対象者を20歳以上に拡大し全対象者無料実施、検診のLINE申請開始 令和7年度 骨粗鬆症検診を集団健診時実施 令和8年度 若年健康診査、胃がん検診胃内視鏡(胃カメラ)検査実施

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
各年齢層、性別に応じた各種がん検診・健康診査の受診対象者	①健康診査:特定健診同時で集団②胃がん:公民館等で集団、負担有③子宮頸がん:医療機関で個別、負担有④乳がん:医療機関で個別、負担有⑤大腸がん:特定健診同時実施で検体回収、負担有⑥結核・肺がん:特定健診同時実施で集団、負担有⑦前立腺がん:特定健診同時実施で集団、負担有⑧骨粗鬆症:特定健診同時実施で集団、負担有⑨肝炎ウイルス:特定健診同時実施で集団、無料⑩歯周病:医療機関で個別、無料⑪胃内視鏡検診実施準備 【健康増進事業等補助金 県2/3】【疾病予防対策事業費等補助金 国1/2】【生活習慣病予防対策実費徴収金】【宮城県後期高齢者医療広域連合負担金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
健康診査や各種検診を受診し、生活習慣病や疾病の予防、早期発見等、自らの健康状態を把握することで、自ら取り組む健康づくりが促進されています。	

○指標、事業費の推移

〇指標、事業員の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 実績		
対象指標	A	各種健(検)診対象者合計	人	195,566	198,606	198,389		
	B							
活動指標	C	各種健(検)診受診者合計	人	27,634	28,865	28,219		
	D							
	E							
	F							
付記事項								
【各対象年齢】 ①40～74歳国保、75歳以上等、②20歳以上、③20歳以上女性、④40歳以上偶数年齢女性、⑤⑥40歳以上、⑦50歳以上男性、⑧30～70歳の5歳刻みの女性、⑨40歳以上の未受診者、⑩20～70歳の5歳刻み年齢			事業費	合計	千円	118,943	127,351	126,111
				国支出金	千円	146	143	150
				県支出金	千円	1,447	1,901	2,021
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円	22,164	24,114	24,350
				一般財源	千円	95,186	101,193	99,590
			正職員人工数	人工	0.63	0.69	0.7	
			正職員人件費	千円	4,599	5,313	5,530	
			トータルコスト	千円	123,542	132,664	131,641	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	例年、健診や各種がん検診の必要性を、市ホームページやSNS等を活用し、タイムリーな情報発信や対象者に応じた通知による受診機会が提供でき、受診者数の増加につながっていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	市民自らが自分の健康状態を把握し早期発見することで、生活習慣病の予防や疾病予防のための健康づくり活動に取り組むことができているため、上位貢献は大と考えています。

がん患者等助成事業

担当部 保健福祉部
担当課 健康長寿課
担当係 健康推進係

開始年度 R02 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	04 衛生費	施 策	02 健康づくりの促進
項	01 保健衛生費	基本事業	02 疾病予防・早期発見・早期治療等の推進
目	01 保健衛生総務費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要		事務事業の全体計画	
治療を受けながら生活や仕事をするがん患者が増加しており、がん治療によるアピアランス（外見）の変化や、小児・AYA世代の終末期がん患者の在宅療養など様々な負担が生じる場合があります。こうしたアピアランスケアをはじめ、がん患者等が在宅生活及び社会生活を送る上で必要となる費用の一部について助成を行います。		令和2年度 医療用ウィッグ購入費用助成開始 令和3年度 乳房補正具購入費用助成、造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用助成、骨髄バンクドナー助成開始 令和6年度 若年がん患者在宅療養支援助成開始	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		手段（07年度の取り組み）	
がん患者等		[業務内容]①医療用ウィッグ・乳房補正具購入費用助成②造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用助成③骨髄バンクドナー助成④若年がん患者在宅療養支援助成	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		[助成額]①購入費用の1/2(上限額2万円)②対象予防接種の再接種に要した費用(各定期接種上限額に同じ)③通院、入院1日ごと2万円(上限7日間)④在宅介護サービス費の9/10(上限月6万3千円)他 【市町村振興総合補助金 県1/2】	
がん治療等の負担が軽減され、がん治療と就労・社会参加を両立することができています。			

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人	61,782	61,422	61,347		
	B							
活動指標	C	医療用ウィッグ・乳房補正具購入費用助成件数	件	16	20	15		
	D	若年がん患者在宅療養支援助成件数	件	0	0	0		
	E	造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用助成件数	件	0	0	0		
	F	骨髄バンクドナー助成件数	件	0	0	0		
付記事項			事業費	合計	千円	319	396	279
				国支出金	千円			
				県支出金	千円	158	198	138
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円			
				一般財源	千円	161	198	141
				正職員人工数	人工	0.3	0.9	0.9
				正職員人件費	千円	2,190	6,930	7,110
			トータルコスト	千円	2,509	7,326	7,389	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	医療機関からの案内や広報周知を実施し、必要な方は申請できていると考えられることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	本事業の実施によりがん患者の生活の質の向上や、がん予防対策としての周知啓発ができることで、がん検診の受診率向上、早期発見、早期治療へとつながることから、上位貢献は中と考えています。

妊産婦・乳児（個別）健康診査事業

担当部 保健福祉部
担当課 子ども家庭課
担当係 親子保健係

開始年度	R05	終了年度		実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略	
会計	01 一般会計								
款	04 衛生費								
項	01 保健衛生費								
目	01 保健衛生総務費								
政 策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり								
施 策	02 健康づくりの促進								
基本事業	03 母子保健の充実								

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
母子保健法第13条に基づき、妊婦健診、産婦健診、乳児健診(1か月児、2か月児、8～9か月児)、妊婦歯科健診、また新生児聴覚検査について、宮城県医師会及び塩釜歯科医師会に委託し実施します。全年齢に対して歯科口腔保健の充実強化を図る「お口からはじめる健康づくり」の一環として妊婦歯科健診を位置づけ実施しています。	平成9年度 乳児健診を宮城県内指定医療機関で開始 平成21年度 妊婦健診の標準的な受診回数である14回分の助成を開始 令和3年度 産婦健診2回分費用助成開始 令和4年度 妊婦歯科健診の個別健診化及び新生児聴覚検査費用助成開始 令和8年度 乳児健診(1か月児)の助成開始

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
妊婦、産婦、新生児、乳児	・妊婦健診 妊婦健康診査受診票(助成券14回分)を交付 ・産婦健診 産婦健康診査受診票(産後2週間、1か月の助成券2回分)を交付 ・乳児健診 乳児一般健康診査票(2か月児、8～9か月児対象の助成券2回分)を交付 ・妊婦歯科健康診査(受診券1回分)を交付 ・新生児聴覚検査受診票(助成券1回分)を交付
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	【母子保健衛生費国庫補助金 国1/2】
妊婦、産婦及び乳児の適切な健康診査受診体制の確保がなされ、安心して出産、子育てすることができることにより、母子ともに体も心も豊かな暮らしを営むことができます。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	母子健康手帳交付数	人	416	362	409	
	B						
活動指標	C	妊婦健診の平均受診回数	回	11.68	11.7	11.18	
	D	妊婦歯科健診実施件数	件	208	187	199	
	E	産婦健診の平均受診回数	回	1.85	1.9	1.94	
	F	乳児健診の平均受診回数	回	1.89	1.92	1.83	
付記事項		事業費	合計	千円	59,399	52,163	54,185
	国支出金		千円	1,946	1,916	1,742	
	県支出金		千円				
	地 方 債		千円				
	そ の 他		千円				
	一般財源		千円	57,453	50,247	52,443	
	正職員人工数		人工	0.7	1.15	0.75	
	正職員人件費		千円	5,110	8,855	5,925	
	トータルコスト		千円	64,509	61,018	60,110	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	妊婦歯科健診については、県内平均よりも高い受診状況で推移しています。また、妊産婦健診、乳児健診についても必要な回数を受診していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	各種健康診査は、安心・安全に出産し育児をスタートするための必須事業であり、特に妊婦歯科健診は、歯科口腔保健の充実強化を図る取組である「お口からはじめる健康づくり」のフラグシップ事業になっており、上位貢献は大と考えています。

ヤングケアラー支援事業

担当部 保健福祉部
担当課 子ども家庭課
担当係 家庭支援係

開始年度 R07 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 民生費	施 策	03 子育て支援の充実
項	02 児童福祉費	基本事業	02 地域における子ども・子育て支援の充実
目	01 児童福祉総務費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
令和6年6月、子ども・若者育成支援推進法が改正され、「ヤングケアラー」が「家族の介護その他の日常生活上の世話を『過度』に行っていると認められる子ども・若者」と定義づけられ、国・地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象であると明記されたことを受け、ヤングケアラーの実態把握に努め、個別具体的な支援につなげていきます。	令和6年6月 子ども・若者育成支援推進法の改正 令和7年度 調査等を含めた実態把握と支援を開始（市内中学校1～3年生を対象） 令和8年度 市内小学校5～6年生を対象に調査等を含めた実態把握と支援
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者	・市内公立中学生を中心としたアンケート調査の実施 ・ヤングケアラーが疑われる子ども・若者に対する面談の実施 ・把握したヤングケアラーに対する社会資源活用支援 ・研修、広報等による啓発
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	【児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 国2/3】
実態調査を実施することにより、ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげることで、自分の希望する暮らしを送ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 実績
対象指標	A	多賀城市人口（共通指標）	人	61,782	61,422	61,347
	B					
活動指標	C	アンケート調査実施数（5月1日現在）	人			1,528
	D	個別面談回数（延べ）	回			21
	E					
	F					
付記事項			合計	千円		3,741
			国支出金	千円		2,493
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円		1,248
			正職員人工数	人工		0.65
			正職員人件費	千円		5,135
			トータルコスト	千円		8,876

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	アンケート調査は計画どおりに実施しましたが、個別面談回数は当初想定した件数を下回りました。しかし、面談が必要な子どもについては、面談の実施や相談先の紹介といった支援につながっていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	全国的な課題とは言えますが、ヤングケアラーになりうる前に必要な支援につなげることが重要であり、上位貢献は中と考えています。

教育・保育施設等整備推進事業

担当部 保健福祉部
担当課 子ども政策課
担当係 子ども政策係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 民生費	施 策	03 子育て支援の充実
項	02 児童福祉費	基本事業	03 安定した保育の提供
目	02 保育運営費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
国では、「子育て安心プラン」及び「新子育て安心プラン」に続き、「保育政策の新たな方向性」に基づき、量から質への転換を図り、地域に応じた持続可能な保育提供体制の構築を推進しています。本市も、「第3期多賀城市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育提供体制の確保に向けた実施計画を策定し、教育・保育施設の整備等に補助金を交付します。	令和2年3月 「第2期多賀城市子ども・子育て支援事業計画」策定。計画に基づき補助金交付 令和7年3月 「第3期多賀城市子ども・子育て支援事業計画」策定。計画に基づき補助金交付

対象（誰、何に対して働き掛けるのか） 手段（07年度の取り組み）

教育・保育施設等
令和9年4月に認定こども園に移行予定の私立幼稚園（桜木花園幼稚園）の施設整備（創設）への補助
定員180人分（保育定員48人、教育定員132人）
令和7年度 進捗率10%

意図（対象をどのような状態にしたいのか）
教育・保育施設等の整備によって保育定員が増加することにより、保育を必要とする世帯に保育を提供することができています。また、老朽化に伴う施設整備を行うことにより、安全で快適な保育環境を提供することができています。
認可保育所（浮島保育所・つめ草保育園）の施設老朽化に伴う施設整備（大規模修繕）への補助
【就学前教育・保育施設整備交付金 補助基準額に対して国2/3】 【多賀城みらい基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度
				実績	実績	実績
対象指標	A	教育・保育施設等の施設数(4月1日時点)	施設	28	28	29
	B	教育・保育施設等の保育定員数(4月1日時点)	人	1,471	1,466	1,502
活動指標	C	補助対象施設数	施設	1	0	3
	D	補助金額	千円	10,944	0	63,707
	E	整備により増加する保育定員数	人	0	0	0
	F					
付記事項			合計	千円	14,642	63,707
			国支出金	千円	3,635	42,472
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		21,235
			一般財源	千円	11,007	
			正職員人工数	人工	0.55	0.3
			正職員人件費	千円	4,015	2,370
			トータルコスト	千円	18,657	66,077

○これまでの取り組みの評価

事業状況
■ 順調である
□ 概ね順調である 多賀城市子ども・子育て支援事業計画で定めた保育の量充足に向け、整備を進めていることから、順調であると評価しています。
□ 順調ではない

上位貢献
□ 貢献度は大
■ 貢献度は中 本市の待機児童解消に直結する事業であり、保護者の就労と育児の両立支援を進めることができることから、上位貢献は中と考えています。
□ 貢献度は小

保育士確保支援事業

担当部 保健福祉部
担当課 子ども政策課
担当係 幼保支援係

開始年度 H31 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 民生費	施 策	03 子育て支援の充実
項	02 児童福祉費	基本事業	03 安定した保育の提供
目	02 保育運営費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
全国的に待機児童は減少傾向ですが、保育士確保は困難な状況が続いています。 安定的な保育士確保のため、保育士宿舍借上げ費用に対して補助金を交付します。なお、保育体制強化事業については、新型コロナウイルス感染症の収束等により縮小し、令和6年度で終了しました。	平成31年度 保育士宿舍借上げ支援事業開始 令和3年度 保育体制強化事業開始 令和6年度 保育体制強化事業終了 令和7年度 保育士宿舍借上げ支援事業の補助要件拡大
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
教育・保育施設等	保育士宿舍借上げ支援事業 保育所等を運営する事業者が、雇用する保育士用の宿舍を借り上げる費用の一部を補助 ・対象保育士 当該保育所等に令和7年4月1日以降に常勤保育士として採用された者のうち、当該保育所等に採用されてから5年以内で本市に住民登録している者 ・補助金額 1人当たり月額上限54,000円の3/4 【保育対策総合支援事業費補助金 国2/3】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
保育定員に対する必要な保育士数が確保され、保育を必要とする児童の受入れが可能となることにより、地域全体で子どもを支え、子育てと仕事の両立が図られ、日々の暮らしを心豊かに過ごすことができます。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	市内私立教育・保育施設等数(幼稚園を除く。)	施設	24	24	25		
	B							
活動指標	C	本事業を活用した対象保育士の人数	人	11	8	12		
	D	本事業を活用した対象保育支援者の人数	人	7	3	—		
	E	各年6月1日で保育士不足により定員どおり受け入れできない私立施設数	施設	0	0	0		
	F							
付記事項								
・対象指標A欄(対象施設) 私立認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所 ・保育体制強化事業に係る宮城県保育体制強化事業費補助金の対象施設は、私立認可保育所、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業所のみ			事業費	合計	千円	7,151	6,119	4,513
				国支出金	千円	2,631	2,342	3,005
				県支出金	千円	1,415	1,708	
				地方債	千円			
				その他	千円			
			一般財源	千円	3,105	2,069	1,508	
			正職員人工数	人工	0.5	0.45	0.15	
			正職員人件費	千円	3,650	3,465	1,185	
			トータルコスト	千円	10,801	9,584	5,698	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	本事業を活用した施設においては、保育士の新規採用が図られ、国の配置基準を満たすこととなり、保育士確保の方策として一定の効果を示していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	保育士の安定的な確保は喫緊の課題であり、本事業を活用することで、保育士確保が一定程度図られていることから、上位貢献は中と考えています。

公立保育所再編事業

担当部 保健福祉部
担当課 子ども政策課
担当係 子ども政策係

開始年度 R06 終了年度 R09 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 民生費	施 策	03 子育て支援の充実
項	02 児童福祉費	基本事業	03 安定した保育の提供
目	02 保育運営費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
「多賀城市アウトソーシング推進指針」及び「多賀城市公立保育所再編計画」に基づき、民営化を進めるとともに、公立保育所2か所を基幹保育所に位置づけ、民間事業所を牽引する役割を担ってきましたが、少子化や保育需要の変化等を踏まえ、志引保育所を八幡保育所に統合します。八幡保育所は、保育環境の改善を図るため、大規模改修を行うとともに、基幹保育所に位置づけます。	令和6年度 八幡保育所大規模改修工事設計 令和7年度 八幡保育所発掘調査(埋蔵文化財包蔵地) 令和8年度 八幡保育所大規模改修工事 八幡保育所を志引保育所へ一時統合 志引保育所解体工事設計 令和9年度 志引保育所を八幡保育所へ完全統合 八幡保育所を基幹保育所として運営 志引保育所解体工事

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
公立保育所	八幡保育所大規模改修発掘調査に伴う既存施設撤去 令和7年7月 設計図書の完成 令和7年11月 発掘調査に伴う一部屋外遊具の撤去 令和7年11月～12月 発掘調査 令和8年3月 八幡保育所休園に伴う手続き等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	令和6年度繰越事業 八幡保育所大規模改修工事設計業務委託 【公共施設等適正管理推進事業債 充当率90%】 八幡保育所大規模改修工事 ※令和8年度へ繰越 【公共施設等適正管理推進事業債 充当率90%】 【公共施設等総合管理基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 実績
対象指標	A	公立保育所の施設数	施設		3	3
	B	公立保育所定員数	人		240	240
活動指標	C	公立保育所の整備・解体件数	件		0	1
	D	公立保育所入所児童数(3月初日人数)	人		128	122
	E					
	F					
付記事項			合計	千円	60	176,656
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		156,100
			その他	千円		18,268
			一般財源	千円	60	2,288
			正職員人工数	人工	0.7	0.8
			正職員人件費	千円	5,390	6,320
			トータルコスト	千円	5,450	182,976

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	八幡保育所大規模改修工事について、計画どおり事業を完了できる見込みであることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	公立保育所再編によって、適切な保育定員を設定するとともに、保育環境の改善を図れることから、上位貢献は中と考えています。

子ども医療費助成事業

担当部 保健福祉部
担当課 国保年金課
担当係 国保庶務係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 民生費	施 策	03 子育て支援の充実
項	02 児童福祉費	基本事業	04 子育ての経済的負担の軽減
目	05 乳幼児等医療対策費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、子ども医療費助成事業県補助分・市単独拡大部分を合わせた事業です。】 子どもの適正な医療機会の確保と、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、さらには少子化対策のひとつとして、県の乳幼児医療費助成の補助事業を活用し、子どもの医療費について、助成を実施しています。	[市単独事業による拡大経過] 平成14年4月 3歳児の通院 平成21年4月 小学校入学前までの通院 平成25年4月 小学3年生までの通院、中学3年生までの入院 平成28年10月 小学6年生までの通院 平成29年10月 18歳の年度末までの通院、入院 令和4年10月 所得制限の撤廃
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
通院及び入院が必要な0歳から18歳の年度末までの子どもとその保護者	子育て家庭における医療費に係る経済的負担を軽減し、子どもの適正な医療機会を確保するため、子ども医療費助成を実施 ※県補助事業：未就学児の通院及び入院の自己負担分を助成（所得制限あり） 【乳幼児医療費補助金 県1/2】 【宮城県乳幼児医療費助成事業に係る支払事務委託費補助金 県1/2】 ※市単独事業 ・小学1年生から18歳の年度末までの通院及び入院の自己負担分を助成 ・所得制限により県補助事業対象外の未就学児の通院及び入院の自己負担分を助成 【地域診療情報連携推進費補助金 国1/2】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
子どもの医療費に係る経済的負担が軽減されることにより、適正な受診機会が確保され、より健康を保ち、子どもたちが夢や希望を持って心も体も豊かに成長することができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	受給対象者数	人	10,155	10,024	9,854		
	B							
活動指標	C	年間助成件数	件	172,370	168,301	168,780		
	D	年間助成額	千円	361,158	347,194	363,864		
	E							
	F							
付記事項								
			事業費	合計	千円	367,652	353,753	370,899
				国支出金	千円			156
				県支出金	千円	56,248	48,384	44,686
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円			
			一般財源	千円	311,404	305,369	326,057	
			正職員人工数	人工	0.85	0.85	0.86	
			正職員人件費	千円	6,205	6,545	6,794	
			トータルコスト	千円	373,857	360,298	377,693	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	対象年齢を平成29年10月から入院通院ともに高校3年生まで拡大し、所得制限についても令和4年10月から撤廃しており、子育て家庭における医療費負担の軽減が図られていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	本事業は、子育ての経済的負担の軽減に大きく寄与していることから、上位貢献は大と考えています。

こども計画等策定事業

担当部 保健福祉部
担当課 子ども政策課
担当係 子ども政策係

開始年度 R06 終了年度 R08 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
款 03 民生費
項 02 児童福祉費
目 01 児童福祉総務費

政 策 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
施 策 03 子育て支援の充実
基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
令和5年4月にこども基本法が施行され、同法第10条において、市町村はこども大綱を勘案して、当該自治体におけるこども施策についての計画を定めるよう努めることとされています。また、当該計画の策定にあたっては、より一体的にこども施策を推進するため、関連する他のこども施策に係る計画と統合して推進することとしています。	令和6年度 第3期多賀城市子ども・子育て支援事業計画の策定 令和7年度 こども・若者調査、生活実態調査 令和8年度 (仮)多賀城市こども計画策定(次世代育成支援行動計画、子どもの貧困対策計画等のこども施策に係る計画と一体的に策定予定)
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
こども計画等、市民	本市におけるこども施策の総合的な推進を図るため、(仮)多賀城市こども計画を策定するにあたり、課題把握等のための調査を実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	6月 委託契約締結 8月～ 子ども・子育て会議等の開催(年3回) 9月 こども・若者調査、生活実態調査、保護者調査
こども計画等が策定されています。	【多賀城みらい基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人	61,782	61,422	61,347		
	B							
活動指標	C	多賀城市子ども・子育て会議の開催回数	回		3	3		
	D	多賀城市子ども・子育て支援施策検討委員会の開催回数	回		3	3		
	E							
	F							
付記事項			事業費	合計	千円		6,085	10,560
				国支出金	千円		1,275	
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円		4,810	10,560
				一般財源	千円			
				正職員人工数	人工		0.85	0.45
				正職員人件費	千円		6,545	3,555
				トータルコスト	千円		12,630	14,115

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である	計画通り、こども・若者・子育て当事者へのアンケート調査、子ども・子育て会議での意見聴取等を行いながら策定作業を進められていることから、概ね順調であると評価しています。
	☒ 概ね順調である	
	☐ 順調ではない	
上位貢献	☐ 貢献度は大	市の子育て支援施策について今後5年間の方向性を決定するものであることから、上位貢献は中と考えています。
	☒ 貢献度は中	
	☐ 貢献度は小	

地域介護予防活動支援事業

担当部 保健福祉部
担当課 健康長寿課
担当係 保健予防係

開始年度 H28 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	06 介護保険特別会計	政 策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 地域支援事業費	施 策	04 高齢者福祉の推進
項	01 介護予防事業費	基本事業	02 介護予防の推進
目	01 一般介護予防事業費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
超高齢社会到来を迎えるに当たり、健康寿命を延伸することは、持続可能な社会にとって、重要な事項となっています。 こうした社会的要請を受け、介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)における一般介護予防事業として、地域における介護予防運動の自発的な実践に向けた各種支援を行います。	平成28年度 介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)における一般介護予防事業として開始 令和7年度 ボランティア活動ポイント事業の制度拡充、健康ゲーム指導士養成講座開始

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
65歳以上の高齢者及びその支援活動に関わる者 (ボランティア登録は50歳以上)	(介護予防サポーター養成講座)介護予防の担い手を養成する講座を開催 (ボランティア活動ポイント制度)介護保険施設等でのボランティア活動に対し評価ポイントを付与。令和7年度から対象施設、対象年齢を拡充 (いきいきシニアの介護予防活動補助金)住民主体の介護予防を行う団体に対し活動費の一部を補助 (支援者向け各種講座)コグニサイズ活用講座、健康ゲーム指導士養成講座、食の講座等を開催 【地域支援事業交付金 国20.0%、県12.5%】【調整交付金 国2.45%】【地域支援事業支援交付金 27.0%】【地域支援事業繰入金 12.5%】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
住民が介護予防活動の担い手となることで、社会参加が促進され、住民主体の地域に根差した介護予防活動が実践されています。また、住民が社会参加することや自身の役割を持つことをとおして、その人らしくいきいきとした、元気、健康そして笑顔があふれる生活を送ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 実績		
対象指標	A	65歳以上の高齢者数	人	16, 002	16, 002	16, 089		
	B							
活動指標	C	介護予防サポーターの人数	人	103	88	82		
	D	介護予防ボランティアの登録者数	人	121	144	164		
	E	いきいきシニア補助金の支給団体数	団体	17	17	17		
	F							
付記事項			事業費	合計	千円	2, 293	2, 991	2, 839
				国支出金	千円	515	671	642
				県支出金	千円	287	374	355
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円	906	1, 182	1, 121
				一般財源	千円	585	764	721
				正職員人工数	人工	0. 84	0. 8	0. 65
				正職員人件費	千円	6, 132	6, 160	5, 135
				トータルコスト	千円	8, 425	9, 151	7, 974

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	介護予防ボランティア受入施設の拡充に伴い、活動しているボランティアが増加しています。加えて、多賀モリ会の活動やサロン活動など地域において介護予防活動も、新型コロナウイルス感染症流行前の水準まで回復してきていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	基本事業指標である「介護予防のための行動平均実践項目数」における社会性や運動に関する項目に直接影響があることから、上位貢献は大と考えています。

認知症高齢者見守り事業

担当部 保健福祉部
担当課 介護・障害福祉課
担当係 介護支援係

開始年度 R06 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	06 介護保険特別会計	政 策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 地域支援事業費	施 策	04 高齢者福祉の推進
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	05 認知症対策の推進
目	02 任意事業費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
はいかいにより所在不明となった認知症等の高齢者を早期発見することで事故防止及びその家族の精神的負担を軽減することを目的に、平成11年度から高齢者はいかいSOSネットワークシステム事業が開始されました。高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加が予測されるため、令和6年度より早期発見・保護を目的とした二次元バーコードが印字されたシールを用いたシステムと一体的に取り組みます。	平成25年度:広報多賀城やケアマネジャー会議で周知 平成26年度:二市三町におけるネットワークの広域化と充実を図るため、警察署や県と定期的にネットワーク会議を開催 平成27年度～平成31年度:年1～2回二市三町担当者と警察によるSOSネットワーク会議を開催 令和6年度:認知症高齢者等見守りシール活用事業を開始

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
認知症等によりはいかいのおそれがある高齢者及びその家族	(高齢者はいかいSOSネットワークシステム) ・登録者の所在不明の連絡があった場合、協力機関にファクシミリで協力を依頼 ・協力機関の拡大・充実 (認知症高齢者等見守りシール活用事業) ・利用登録 ・市民、関係機関等へ事業の周知 ・警察等との連携 【地域支援事業交付金 国38.5% 県19.25%】 【地域支援事業繰入金 19.25%】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
各関係機関及び市民の幅広い理解と協力により見守りが行われることで、対象者の事故防止及び家族等の精神的負担が軽減され、住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	05年度	06年度	07年度
			実績	実績	実績
対象指標	A SOSネットワーク登録人数	人		42	39
	B 認知症高齢者等見守りシール活用事業登録人数	人		12	21
活動指標	C SOSネットワーク関係機関数	機関		91	83
	D SOSネットワーク等協力依頼回数	回		2	0
	E 制度周知回数	回		70	62
	F				
付記事項					
	事業費	合計	千円	432	15
		国支出金	千円	166	6
		県支出金	千円	83	3
		地方債	千円		
		その他	千円	83	3
		一般財源	千円	100	3
	正職員人工数		人工	0.15	0.07
	正職員人件費		千円	1,155	553
	トータルコスト		千円	1,587	568

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	搜索協力依頼は市民では発生しませんでした。見守りシール事業の登録者は目標値に及びませんが、継続的に増えてきています。事業を周知する取組により関心が深まり、市民からの問い合わせやチラシの配布要望もあることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	認知症などによりはいかいで所在不明となった高齢者を早期発見し、安全に保護するため、令和6年度からICTを活用した認知症高齢者等見守りシール活用事業を開始しています。今後も高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らしを続けるために必要な事業であることから、上位貢献は中と考えています。

地域生活支援等事業

担当部 保健福祉部
担当課 介護・障害福祉課
担当係 障害福祉係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 民生費	施 策	05 障害者（児）福祉の推進
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援事業の利用促進
目	02 障害者福祉費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業（相談支援事業、地域活動支援センター事業、意思疎通支援事業、手話奉仕員養成研修事業、成年後見制度利用支援事業は他事務事業）を実施します。 障害者の日常生活等を各事業の実施要綱に基づき支援します。 「在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業」及び「難聴児補聴器購入助成事業」を統合しました。	平成18年10月 障害者自立支援法施行に伴い事業実施 平成25年4月 障害者総合支援法の対象者に難病患者が追加され難病患者等日常生活用具給付事業を廃止 令和7年4月 障害者総合支援法の難病に該当しない小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業開始

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
障害者（児）等	地域生活支援等事業として、次の各事業を実施 ・日常生活用具等給付事業、移動支援事業、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業 【地域生活支援事業費等補助金 国1/2 県1/4】 ・小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 ・グループホーム体験ステイ事業、難聴児補聴器購入助成事業、在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業 【市町村振興総合補助金】 ・自動車運転免許取得費助成事業 ・自動車改造費助成事業
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
障害者（児）等が必要な支援を受けることで、その有する能力を活用し、自立した日常生活、社会生活を営むことができます。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	障害者(児)等数	人	2,900	2,956	3,056		
	B							
活動指標	C	実施事業数	事業	9	9	10		
	D	地域生活支援等事業の利用者数(延数)	人	2,389	2,501	2,278		
	E							
	F							
付記事項			事業費	合計	千円	19,522	20,781	19,557
				国支出金	千円	6,341	2,614	5,428
				県支出金	千円	3,403	1,576	2,886
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円			
				一般財源	千円	9,778	16,591	11,243
				正職員人工数	人工	0.55	1.05	1.5
				正職員人件費	千円	4,015	8,085	11,850
			トータルコスト	千円	23,537	28,866	31,407	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	各種手帳所持者は増加しており、その能力や特性等に応じて必要なサービスを提供できていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	事業の多くが障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の市町村必須事業です。障害者が安心して生活するために必要な給付やサービスを実施するものであり、上位貢献は大と考えています。

公営住宅ストック総合改善事業

担当部 都市産業部
担当課 都市計画課
担当係 建築宅地係

開始年度 R03 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	08 土木費	施 策	06 社会保障等の充実
項	05 住宅費	基本事業	03 公営住宅の適正な運営
目	01 住宅管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
今後10年間に於ける新たな市営住宅の管理運営方針について、将来需要を適切に見通した住宅推計と、持続可能な維持管理を図る「縮充」という観点を踏まえた上で、国土交通省が定める「公営住宅等長寿命化計画策定指針」に基づき、令和3年度から令和12年度までの「多賀城市公営住宅等長寿命化計画(第3期)」を策定、令和7年度に計画を改訂し、取組を進めています。	○用途廃止(市営大代住宅) ・令和4年度～令和7年度 用途廃止に係る取組 ○用途廃止(市営高崎住宅) ・令和7年度 全体説明会 ・令和8年度 個別相談会、内覧会、移転支援等 ○上記ほか ・令和8年度以降 維持管理対象住宅の改修検討

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
--------------------	---------------

市営住宅、入居者

意図（対象をどのような状態にしたいのか）

市営住宅の将来需要を見通したうえで適正な戸数が管理されています。
また、老朽化した設備等の効率的かつ円滑な更新と市営住宅の需要に的確に対応することで入居者が安心して暮らすことができ、安全安心な公営住宅環境を次代へと引き継ぐことができています。

令和6年度繰越事業
・市営大代住宅解体工事
・市営大松住宅エレベーター改修工事
【東日本大震災災害公営住宅家賃対策事業補助金 国5/6、3/4、2/3】
【社会資本整備総合交付金 国1/2】
【市営住宅使用料】
令和7年度事業
・公営住宅等長寿命化計画改訂
・市営大代住宅境界確定等 ※令和8年度へ繰越
・市営大代住宅擁壁健全度調査業務
・市営大代住宅用途廃止
・市営高崎住宅全体説明会
【市営住宅使用料】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	用途廃止住宅数	住宅	4	4	4		
	B	建物等更新住宅数	住宅	2	2	2		
活動指標	C	用途廃止完了住宅数	住宅	0	0	1		
	D	建物等更新完了住宅数	住宅	0	0	0		
	E							
	F							
付記事項								
			事業費	合計	千円	15,310	55,396	119,517
				国支出金	千円	3,568	29,629	32,988
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円	11,742	25,767	86,529
			一般財源	千円				
			正職員人工数	人工	0.87	0.98	1.27	
			正職員人件費	千円	6,351	7,546	10,033	
			トータルコスト	千円	21,661	62,942	129,550	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	■ 順調である □ 概ね順調である □ 順調ではない	公営住宅等長寿命化計画に基づき最初の用途廃止予定である市営大代住宅に関して、令和4年度から国土交通省や宮城県と調整を開始し、当該住宅入居者の住み替えについて計画どおりに完了し、建物解体工事に着手したことから、順調であると評価しています。
上位貢献	■ 貢献度は大 □ 貢献度は中 □ 貢献度は小	地域特性、人口規模等を踏まえた持続可能な公営住宅の適正な管理を実施していくために必要な事業であるため、上位貢献は大と考えています。

政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策 1

みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した販わいの創出

政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

学校教育支援事業 [小学校]

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 02 小学校費 01 学校管理費			政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
児童が夢や希望をもって充実した学校生活を送ることができるよう、各種支援員の配置や教育支援システムの活用等を行います。 令和6年度から「教育支援員活用事業[小学校]」を「学校教育支援事業[小学校]」に変更しています。	平成17年度 特別支援教育支援員の前段として学校すくすくプランとして実施開始(市単独) 平成20年度 特別支援学級在籍児童補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合 平成23年度 学習指導支援員、理科支援員を配置 令和6年度 特別支援教育支援システムの導入、医療的ケアを必要とする児童に対応する看護師を配置
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市内の小学校に在籍する児童	・特別支援教育支援員の配置 ・学習指導支援員の配置 ・理科支援員の配置 ・医療的ケアを必要とする児童に看護師を配置 ・特別支援教育支援システムを活用した個別支援計画の作成等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
各種支援員等の活用により、一人一人の特性に応じたきめ細かい学習支援を行うことで、充実した学校生活を送ることができています。	【理科教育設備整備費等補助金 対象経費に対し国1/3】 【教育支援体制整備事業費補助金 対象経費に対し国1/3】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,405	3,326	3,352	
	B						
活動指標	C	特別支援教育支援員数	人	39	42	34	
	D	理科支援員数	人	6	6	6	
	E	学習指導支援員数	人	6	6	6	
	F	支援システムにより作成した個別支援計画数	件	—	113	217	
付記事項		事業費	合計	千円	60,172	89,108	110,859
			国支出金	千円	488	1,700	1,827
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			
			一般財源	千円	59,684	87,408	109,032
			正職員人工数	人工	0.5	0.36	0.66
			正職員人件費	千円	3,650	2,772	5,214
		トータルコスト	千円	63,822	91,880	116,073	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	特別支援教育支援システムを活用し、子どもたち一人一人の特性を適切に把握するアセスメントの強化や、子どもたちの特性に応じた多様な学びの充実に向かい取り組んでいることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	各種支援員の存在により児童への支援が手厚くなることで、安心して学べる環境が確保できるほか、学級全体の学びの質も向上することから、上位貢献は大と考えています。

学校教育支援事業 [中学校]

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
生徒が夢や希望をもって充実した学校生活を送ることができるよう、各種支援員の配置や教育支援システムの活用等を行います。 令和6年度から「教育支援員活用事業[中学校]」を「学校教育支援事業[中学校]」に変更しています。	平成17年度 特別支援教育支援員の前段として学校 すくすくプランとして実施開始(市単独) 平成20年度 特別支援教育支援員を配置 令和2年度 部活動指導員を配置 令和6年度 特別支援教育支援システムの導入
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市内の中学校に在籍する生徒	・特別支援教育支援員の配置 ・部活動指導員の配置 ・特別支援教育支援システムを活用した個別支援計画の作成等 【地方スポーツ振興費補助金(中学校における部活動指導員の配置支援事業) 対象経費に対し県2/3】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
各種支援員等の活用により、一人一人の特性に応じたきめ細かい学習支援を行うことで、充実した学校生活を送ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,562	1,595	1,644	
	B						
活動指標	C	特別支援教育支援員数	人	16	15	14	
	D	部活動指導員数	人	2	5	6	
	E	支援システムにより作成した個別支援計画数	件	—	35	102	
	F						
付記事項		事業費	合計	千円	20,647	26,555	37,255
			国支出金	千円			
			県支出金	千円	158	638	878
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			
			一般財源	千円	20,489	25,917	36,377
			正職員人工数	人工	0.5	0.34	0.66
			正職員人件費	千円	3,650	2,618	5,214
		トータルコスト	千円	24,297	29,173	42,469	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	特別支援教育支援システムを活用し、子どもたち一人一人の特性を適切に把握するアセスメントの強化や、子どもたちの特性に応じた多様な学びの充実に向かい取り組めていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	各種支援員の存在により生徒への支援が手厚くなることで、安心して学べる環境が確保できるほか、学級全体の学びの質も向上することから、上位貢献は大と考えています。

部活動地域教育プロジェクト事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

開始年度 R06 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
項	03 中学校費	基本事業	01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進
目	01 学校管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、令和4年度に国から、部活動の適正な運営や効果的な活動の在り方と、新たな地域クラブ活動の整備に係る考え方が示されました。国は、令和5年度以降、段階的な体制の整備を進め、地域の実情に応じて地域クラブ活動の運営主体を学校から多様な団体に展開することを目指しています。	令和5年度 アンケート調査及び意見交換会の実施 令和6年度 部活動の現状・実態の整理 部活動地域教育プロジェクト検討協議会設置、方針・方向性を検証 リーフレットの作成 令和7年度 居場所一覧の作成・公表、基本計画の策定、個別課題への対応 令和8年度 令和9年度 休日の部活動を終了

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
児童生徒、教員及び地域	・有識者や関係行政機関職員、保護者などで構成する部活動地域教育プロジェクト検討協議会で、生徒が地域で活動することができる「居場所一覧」について検討 ・部活動地域教育プロジェクトの概要を記載し「保護者向けリーフレット」を公表
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
スポーツ・文化芸術団体との連携や保護者等との協力の下、学校と地域が協働し、生徒が主体的にスポーツ・文化芸術活動に取り組むことができる環境が整備されています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 実績
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在) (共通指標)	人	4,967	4,921	4,996
	B					
活動指標	C	部活動地域教育プロジェクト検討協議会開催回数	回		3	3
	D					
	E					
	F					
付記事項			合計		182	162
令和7年度から「学校部活動地域移行事業」を「部活動地域教育プロジェクト事業」に変更しています。			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		182	162
			正職員人工数		0.72	1.17
			正職員人件費		5,544	9,243
			トータルコスト		5,726	9,405

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	国や宮城県のガイドラインに基づき、運動部、文化部共に休日の部活動を行わないことを念頭におきつつ関係者と協議を進めていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	学校内における先生や生徒同士との関係だけにとどまらず、地域内で幅広い年代との交流ができる環境が構築されることで、まちづくりへの関心や郷土愛の醸成も期待されることから、上位貢献は中と考えています。

地域とともにある学校づくり事業（地域学校協働活動事業）

担当部 教育委員会事務局
担当課 生涯学習課
担当係 社会教育係

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 04 社会教育費 02 社会教育振興費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、健やかな成長のためには、学校・家庭及び地域が役割と責任を自覚し、地域全体で教育に取り組む必要があります。そのため、学校・家庭・地域の連携・協働活動により一層の教育活動の充実を図るための体制を整備し、地域全体で子どもたちの成長を支えるとともに、地域住民の交流を通じて、地域の教育力向上と活性化を図ります。	平成20年度 家庭教育事業(子育て講座等)、放課後子ども教室推進事業開始 平成22年度 学校支援地域本部事業を開始 平成28年度 学校支援地域本部事業及び放課後子ども教室推進事業を市内全区に拡大完了、地域教育力向上事業(防災キャンプ)開始 令和4年度 学校支援地域本部の体制を基盤として地域学校協働本部に発展
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
地域住民、子ども、その保護者	・地域学校協働本部の運営(地域学校協働活動推進、情報交換等) ・学校支援活動(市内全中学校区での学習補助、学校行事等への支援活動)の実施 ・放課後子ども教室(全小学校での放課後の安全・安心な環境のもとでの様々な体験活動)の実施 ・家庭教育支援活動(子育て講座等)の実施 ・地域教育力向上(防災キャンプ等)の実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	【子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業費補助金 県10/10】 【宮城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 県2/3】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 実績		
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,967	4,921	4,996		
	B	多賀城市人口(共通指標)	人	61,782	61,422	61,347		
活動指標	C	地域学校協働活動実施回数	回	299	292	346		
	D							
	E							
	F							
付記事項								
			事業費	合計	千円	6,214	7,499	6,732
				国支出金	千円			
				県支出金	千円	5,664	6,686	6,100
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円	46		
			一般財源	千円	504	813	632	
			正職員人工数	人工	2.1	1.7	1.7	
			正職員人件費	千円	15,330	13,090	13,430	
			トータルコスト	千円	21,544	20,589	20,162	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	地域学校協働活動推進員、学校の地域連携担当教員等とともに取組を実施していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	本事業により学校支援活動等とおして地域の人々が学校や児童・生徒への関わりを強め、それを契機として学校・家庭・地域の連携が強まり、学校を核として地域全体の教育力の向上と地域の活性化が期待できることから、上位貢献は大と考えています。

たがじょう心のケア教育相談事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 02 豊かな心の育成			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
児童・生徒の悩みや不安、ストレスなどを受けとめ包括的に対応するため、たがじょう子どもの心のケアハウスを中心とした支援ネットワークを構築し、ケアハウス支援員、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーによる相談支援を行います。	平成9年度 スクールカウンセラー導入 平成10年度 心の教室相談員導入 平成22年度 スクールソーシャルワーカー導入 平成29年度 たがじょう子どもの心のケアハウス設置(心の教室相談員をケアハウス支援員に変更) 令和4年度 たがじょう子どもの心のケアハウスの運営を委託

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市内小中学校に在籍する児童・生徒及び次年度就学予定児童並びにその保護者、教職員等	・問題を抱える児童・生徒への相談支援 ・学校内における相談支援体制の充実 ・学び支援教室等校内支援教室の運営支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 ・たがじょう子どもの心のケアハウス運営業務の委託による不登校児童・生徒の支援 ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
児童・生徒に関する相談を受けることができる体制が構築され、子どもたちやその家庭が抱える問題・課題の早期発見・早期対応・適切な支援が行われることにより、次代を担う子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。	【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県5/10 上限あり】 【スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,967	4,921	4,996		
	B							
活動指標	C	たがじょう子どもの心のケアハウス通所児童・生徒数(延数)	人	373	375	389		
	D	スクールカウンセラー相談件数(延数)	件	1,596	1,946	1,924		
	E	アウトリーチ支援回数(令和4年度から)	回	40	45	48		
	F							
付記事項								
			事業費	合計	千円	21,476	21,887	24,954
				国支出金	千円			
				県支出金	千円	9,874	9,299	9,072
				地方債	千円			
				その他	千円			
			一般財源	千円	11,602	12,588	15,882	
			正職員人工数	人工	0.92	0.85	0.6	
			正職員人件費	千円	6,716	6,545	4,740	
			トータルコスト	千円	28,192	28,432	29,694	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	スクールカウンセラーの全校配置、スクールソーシャルワーカーの派遣、たがじょう子どもの心のケアハウス事業の運営により、児童・生徒や保護者、学校等の相談支援・必要な支援へつなげる体制を構築していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	児童・生徒や保護者等が相談できる体制構築や不登校児童・生徒等への適切な対応を行うことができていることから、上位貢献は中と考えています。

学校給食調理事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 学校給食センター
担当係 学校給食センター

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 05 保健体育費 02 学校給食管理費		政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 03 健やかな体の育成

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
学校給食法第8条により、学校給食実施基準に照らした適切な学校給食の提供を実施します。	平成27年度 経年劣化等により給食用食器を更新開始 平成30年度 小学校コースの給食用トレイ更新、食缶等順次更新開始 平成31年度 中学校コースの給食用トレイ、食缶等順次更新開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市立学校の児童生徒	・安全・安心な給食を提供するため、「学校給食衛生管理基準」等に基づく適切な調理が実施できる民間事業者への外部委託により、給食調理を実施 ・給食食材は、適切な衛生管理等ができる事業者から納入 ・可能な限り多賀城産品を活かした給食を提供し、郷土にやどる食文化の理解度の向上を推進 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 国】 【学校給食費徴収金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
適正な給食費のもと安全・安心で栄養バランスの取れた学校給食が提供されています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 実績		
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,967	4,921	4,996		
	B							
活動指標	C	食材の安全を確認した調達入札の実施	回	13	13	13		
	D	給食調理従事者へ衛生講習の実施	回	3	3	3		
	E	地場産品の使用割合	%	7	15	13		
	F							
付記事項			事業費	合計	千円	502,295	513,720	559,972
				国支出金	千円	39,755	46,918	85,409
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円	285,182	284,950	298,632
				一般財源	千円	177,358	181,852	175,931
				正職員人工数	人工	1.1	0.8	0.8
				正職員人件費	千円	8,030	6,160	6,320
				トータルコスト	千円	510,325	519,880	566,292

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	食材の物価高騰が大きく影響しましたが、献立の工夫や物資選定による食材費の抑制に努め、安全・安心で栄養価が充足された給食の提供を行えたことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	安全・安心で栄養バランスが取れた給食を提供することは、健やかな体の育成に必要であることから、上位貢献は中と考えています。

学校給食センター運営事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 学校給食センター
担当係 学校給食センター

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 05 保健体育費 02 学校給食管理費			政 策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 施 策 02 学校教育の充実 基本事業 03 健やかな体の育成	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
学校給食法(法律第160号)第4条により、義務教育諸学校の設置者の任務により学校給食を実施します。学校給食センターは、学校給食を安定的に提供するため、平成14年度に建て替えられ開設しました。学校給食センターの機械設備、電気設備、給排水衛生設備、厨房設備等を、「設備等更新計画」に基づき更新し、設備等の健全化を図りながら、適切に維持管理を実施します。	平成25年度 設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するため「設備等更新計画」策定 平成28年度 「設備等更新計画」見直し 令和7年度 維持管理では予防保全が困難である設備・器具等の老朽化状況を踏まえた「設備等更新計画」見直し
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市立学校の児童・生徒及び保護者 学校給食センターの施設、設備	・給食運営に関する重要事項について調査・審議するため学校給食センター運営審議会を開催 ・学校との連携を目的に学校給食主任者会を開催 ・施設等は、日常点検と専門業者の保守点検を実施し、予防保全や維持管理を実施 【多賀城みらい基金繰入金】 ・照明設備LED化改修工事 【脱炭素化推進事業債 充当率90%】 ・令和6年度繰越事業 空調設備更新工事[上処理室等系統・和物室等系統] 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 充当率100%】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
学校給食に係る施設・設備が維持管理されることによって、安心・安全な給食が提供されています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,967	4,921	4,996		
	B	設備、器具等	式	1	1	1		
活動指標	C	運営審議会の開催回数	回	2	2	2		
	D	市内小中学校給食主任者会の開催回数	回	2	2	2		
	E	施設設備等の保守点検業務委託件数	件	12	12	12		
	F	設備器具等の修繕件数	件	68	103	79		
付記事項			事業費	合計	千円	54,301	77,910	112,859
				国支出金	千円	1,319	4,120	7,451
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円	2,600	25,300	28,200
				そ の 他	千円	5,076	27,279	40,678
				一般財源	千円	45,306	21,211	36,530
				正職員人工数	人工	1	1.26	1.26
				正職員人件費	千円	7,300	9,702	9,954
				トータルコスト	千円	61,601	87,612	122,813

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	施設・設備の老朽化に伴い突発的な修繕が頻発していますが、適切な維持管理を行っていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	学校給食に係る施設・設備の適切な維持管理を行うことにより、安心・安全な給食の提供ができていることから、上位貢献は中と考えています。

小学校環境整備事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	02 学校教育の充実
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	01 学校管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。 令和2年度に策定した学校施設等長寿命化計画を令和7年度に改定し、計画的な学校環境の整備を行います。	令和6年度 山王小長寿命化2期工事、空調設置工事（多賀城東小、城南小） 令和7年度 山王小長寿命化3期工事、学校施設等長寿命化計画改定業務委託、空調設置業務委託（多賀城小、多賀城八幡小）、多賀城小空調更新工事 令和8年度 山王小長寿命化工事（仮設校舎解体工事）、山王小外構等整備工事

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市立小学校の学校施設、児童、教職員	・学校施設等長寿命化計画改定業務委託 ※令和8年度へ繰越 ・山王小長寿命化3期工事【①、②、④】 ・多賀城小空調更新工事【①】 ・空調設置業務委託（多賀城小・多賀城八幡小） 令和6年度繰越事業 ・山王小長寿命化2期工事【①、②、③、⑤】 ・空調設置工事（多賀城東小、城南小）【①】 ※特定財源名と補助率等は付記事項参照
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,405	3,326	3,352		
	B	小学校数	校	6	6	6		
活動指標	C	環境整備件数	件	3	3	4		
	D							
	E							
	F							
付記事項								
特定財源名と補助率等は以下のとおり ①学校施設環境改善交付金 国1/3 ②学校施設整備事業債 充当率90% ③学校施設整備事業債[単独分] 充当率75% ④公共施設等総合管理基金繰入金 ⑤多賀城みらい基金繰入金			事業費	合計	千円	738,848	105,329	890,061
				国支出金	千円	188,570	14,716	240,228
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円	319,600	29,900	521,900
				そ の 他	千円	225,796	59,988	97,965
			一般財源	千円	4,882	725	29,968	
			正職員人工数	人工	0.35	0.33	0.38	
			正職員人件費	千円	2,555	2,541	3,002	
			トータルコスト	千円	741,403	107,870	893,063	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	計画的に学校環境の整備を行っていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	学校環境の整備を行うことにより、児童が安心して学校生活を送ることができていることから、上位貢献は中と考えています。

学校 ICT 整備事業 [小学校]

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 02 小学校費 02 教育振興費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等を推進しています。 現在は、GIGAスクール構想第2期として、教育の質的向上と持続的なICT環境の運用を図るため、端末やネットワーク環境の更新を行っています。	平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 令和2年度 学習者用端末・ICT機器・校内無線LAN整備 令和3年度 GIGAスクール本格運用 令和4年度 ICT支援員配置 令和6年度 多賀城市学校ICT構想計画の策定 令和7年度 教育情報基盤再構築調達準備 令和8年度 教育情報基盤再構築実施 令和9年度 教育情報基盤再構築運用開始

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
小学校、児童、教職員	・各種システム、端末、ネットワーク機器等の保守管理 ・教育クラウドアプリケーション(デジタルドリル、プログラミング教材、デジタル教科書等)の活用、教職員研修の実施 ・ICT支援員を継続配置 ・校務系・学習系ネットワークの統合及び校務DXを加味した環境構築に向けた調達仕様の検討
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ICTを活用して、児童が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができている。	【多賀城みらい基金繰入金】 【タブレット端末等弁償金】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	小学校数	校	6	6	6		
	B	児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,405	3,326	3,352		
活動指標	C	授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0		
	D	教育用パソコン配備台数	台	3,778	3,778	3,755		
	E							
	F							
付記事項								
タブレット端末故障件数 令和3年度:90件 令和4年度:181件 令和5年度:184件 令和6年度:407件 令和7年度:890件			事業費	合計	千円	144,175	155,936	159,205
				国支出金	千円		1,051	
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円	11,785	26,865	24,358
			一般財源	千円	132,390	128,020	134,847	
			正職員人工数	人工	0.35	0.5	0.51	
			正職員人件費	千円	2,555	3,850	4,029	
トータルコスト			千円	146,730	159,786	163,234		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である 授業等へ支障がないよう計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価 ☐ 順調ではない しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 全国と同一水準の適切な学びの環境が整うことにより、児童が1人1台のタブレット端末を活用し学習に取り組むことができることから、上位貢献は中と考えています。 ☐ 貢献度は小

学校 ICT 整備事業 [中学校]

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 03 中学校費 02 教育振興費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等を推進しています。 現在は、GIGAスクール構想第2期として、教育の質的向上と持続的なICT環境の運用を図るため、端末やネットワーク環境の更新を行っています。	平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 令和2年度 学習者用端末・ICT機器・校内無線LAN整備 令和3年度 GIGAスクール本格運用 令和4年度 ICT支援員配置 令和6年度 多賀城市学校ICT構想計画の策定 令和7年度 教育情報基盤再構築調達準備 令和8年度 教育情報基盤再構築実施 令和9年度 教育情報基盤再構築運用開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
中学校、生徒、教職員	・各種システム、端末、ネットワーク機器等の保守管理 ・教育クラウドアプリケーション(デジタルドリル、プログラミング教材、デジタル教科書等)の活用、教職員研修の実施 ・ICT支援員を継続配置 ・校務系・学習系ネットワークの統合及び校務DXを加味した環境構築に向けた調達仕様の検討
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ICTを活用して、生徒が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができている。	【多賀城みらい基金繰入金】 【タブレット端末等弁償金】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 実績		
対象指標	A	中学校数	校	4	4	4		
	B	生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,562	1,595	1,644		
活動指標	C	授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0		
	D	教育用パソコン配備台数	台	1,833	1,833	1,856		
	E							
	F							
付記事項								
タブレット端末故障件数 令和3年度:39件 令和4年度:92件 令和5年度:127件 令和6年度:197件 令和7年度:624件			事業費	合計	千円	76,861	87,344	100,063
				国支出金	千円		701	
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円	7,857	7,857	16,231
			一般財源	千円	69,004	78,786	83,832	
			正職員人工数	人工	0.35	0.5	0.51	
			正職員人件費	千円	2,555	3,850	4,029	
トータルコスト			千円	79,416	91,194	104,092		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である 授業等へ支障がないよう計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価 ☐ 順調ではない しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 全国と同一水準の適切な学びの環境が整うことにより、生徒が1人1台のタブレット端末を活用し学習に取り組むことができることから、上位貢献は中と考えています。 ☐ 貢献度は小

地域とともにある学校づくり事業（コミュニティ・スクール事業）

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
国は、「地域とともにある学校」の実現を目指し、地方教育行政の組織及び運営に関する法律を改正し、保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会の設置を努力義務化しました。学校運営協議会を設置し、地域と学校が連携・協働し、地域住民等の参画により地域全体で子どもたちを支える仕組みづくりを行います。	令和3年度 関係者の研修、協議、検討 令和4年度 学校運営協議会準備会の設置(先進2校) 令和5年度 学校運営協議会の設置(先進2校) 学校運営協議会準備会の設置(ほか8校) 令和6年度 学校運営協議会の設置(全小中学校)
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市民、児童・生徒、教職員、地域ぐるみ生徒指導委員会、地域関係団体	・全小中学校で学校運営協議会を運営 ・学校の目標やビジョン等を地域と共有のうえ熟議 ・児童・生徒の自主学習を支援する取組(多賀城スコーレ。夏季及び冬季実施)など地域との連携による取組の実施 【子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業費補助金 県10/10】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
学校運営に保護者や地域住民が参画し、地域と一体となった特色ある学校づくりが行われることにより、みんなの力で、次代を担う子どもたちが成長し、人と人、人とまちとがつながることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人	61,782	61,422	61,347	
	B	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,967	4,921	4,996	
活動指標	C	研修会、ワークショップ等実施回数	回	3	1	1	
	D	学校運営協議会開催回数	回	30	41	36	
	E						
	F						
付記事項		事業費	合計	千円	1,207	1,271	1,258
			国支出金	千円			
			県支出金	千円	194	78	62
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			
			一般財源	千円	1,013	1,193	1,196
			正職員人工数	人工	0.62	0.4	0.3
			正職員人件費	千円	4,526	3,080	2,370
		トータルコスト	千円	5,733	4,351	3,628	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	全小中学校に学校運営協議会が設置されており、学校運営協議会委員が学校と目標やビジョン、課題等を共有し、各校の特色を踏まえながら話し合いが進んでいることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	学校の運営に地域住民等が参画し、地域と一体となった特色ある学校運営を行うことで、次代を担う子どもたちを育むことができることから、上位貢献は中と考えています。

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 企画経営部
担当課 文化財課
担当係 文化財係

開始年度	H29	終了年度		実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略	
会計	01 一般会計								
款	10 教育費								
項	04 社会教育費								
目	04 文化財保護費								
政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり								
施 策	05 文化財の保護と活用								
基本事業	02 文化財の活用促進								

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城創建1300年を迎える令和6年に向けて多賀城南門等の復元を行います。	平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和6年度 地形修復造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事、多賀城跡ガイダンス施設建設工事 令和6年度末 復元工事完了 令和7年度 植栽等工事 令和8年度以降 報告書作成
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
特別史跡多賀城跡附寺跡	・地形修復（植栽工事） 【国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】 【多賀城南門等復元事業等基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
多賀城南門等が復元されることにより、多賀城ならではの個性となり、人々の交流が促され、市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発信拠点となっています。	令和6年度繰越事業 ・記録映像制作業務委託 【東日本大震災復興基金繰入金】 ・案内看板設置工事 ・インターネットルーター等設置業務委託 【多賀城南門等復元事業等基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha	107.68	107.68	107.68		
	B							
活動指標	C	検討委員会議の開催回数	回	1	1	1		
	D	事業進捗率	%	78.57	86.36	88.64		
	E							
	F							
付記事項								
			事業費	合計	千円	341,692	666,187	36,960
				国支出金	千円	170,786	286,942	11,089
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円	145,100	236,200	9,900
				そ の 他	千円	25,806	140,252	15,971
				一般財源	千円		2,793	
			正職員人工数		人工	3.6	1.8	1.85
			正職員人件費		千円	26,280	13,860	14,615
			トータルコスト		千円	367,972	680,047	51,575

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☒ 順調である ☐ 概ね順調である ☐ 順調ではない	令和6年度に多賀城南門等の復元、令和7年度に植栽等の整備が完了し、良好な景観が形成されていることから、順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	多賀城南門等の復元が完成し、一般公開することにより、市民の文化財保護及び継承の意識が高まるとともに、まちづくりへの有効活用が図られることで市民が歴史と文化を身近に感じる機会が増えることから、上位貢献は大と考えています。

特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業

担当部 企画経営部
担当課 文化財課
担当係 文化財係

開始年度 R05 終了年度 R08 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
特別史跡多賀城跡附寺跡が、文化的価値が保存され、地域住民と共存・共栄しながら、市民が親しみ、利用できる場所となることを目指し、適正な管理・活用の指針となる計画として、「特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画」をこれまで第3次にわたり策定してきました。第3次計画が計画満了を迎えたことから、次期計画の策定を進めています。	[特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画] ・第1次計画期間 昭和51年～昭和62年 ・第2次計画期間 昭和63年～平成22年 ・第3次計画期間 平成23年～ [特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画] 令和5年～ 計画策定開始 令和8年～ 計画運用開始

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画	- 特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画の作成 - 特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定委員会の開催 有識者、市民団体、市民によるワーキング会議 ※令和8年度へ繰越
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
特別史跡多賀城跡附寺跡の保存・活用等の取組に係る基本的事項を計画に定め、計画を推進することにより、特別史跡を活用した多賀城らしい魅力が発信されるとともに、本市固有の歴史文化を次代に引き継ぐことができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha	107.68	107.68	107.68		
	B							
活動指標	C	委員会開催回数	回	1	2	3		
	D	計画策定数	本	—	—	—		
	E							
	F							
付記事項								
			事業費	合計	千円	0	208	761
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円			
				一般財源	千円	0	208	761
			正職員人工数	人工	0.1	0.4	1.2	
			正職員人件費	千円	730	3,080	9,480	
トータルコスト			千円	730	3,288	10,241		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☐ 概ね順調である ☒ 順調ではない	特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定にあたって、特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定委員及び関係機関との協議に時間を要していることから、順調ではないと評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画に基づいた整備を実施することによって、特別史跡の保存・活用の推進と地域住民との共有が図られ、本市固有の歴史文化が次代に引き継がれることから、上位貢献は大と考えています。